

「新成長戦略」について

平成22年6月18日
閣議決定

「新成長戦略」を別紙のとおり定める。

新成長戦略

～「元気な日本」復活のシナリオ～

2010年6月18日

【目次】

第1章 新成長戦略－「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の実現 （第三の道による建て直し）	1
（「強い経済」の実現）	2
第2章 新たな成長戦略の基本方針－経済・財政・社会保障の一体的 建て直し－	6
<u>日本経済の成長力と政策対応の基本的考え方</u>	7
（1）需要面からの成長	7
（2）供給面からの制約	8
（3）資金循環面からの制約	9
<u>マクロ経済運営を中心とする経済財政運営の基本方針</u>	11
<u>「新成長戦略」のマクロ経済目標</u>	12
<u>政策の優先順位の判断基準</u>	13
第3章 7つの戦略分野の基本方針と目標とする成果	15
<u>強みを活かす成長分野</u>	15
<u>（1）グリーン・イノベーションによる環境・エネルギー大国戦略</u>	15
（「世界最高の技術」を活かす）	15
（総合的な政策パッケージにより世界ナンバーワンの環境・エネルギー 大国へ）	16
（グリーン・イノベーションによる成長とそれを支える資源確保の推進）	16
（快適性・生活の質の向上によるライフスタイルの変革）	17
（老朽化した建築物の建替え・改修の促進等による「緑の都市」化）	17
（地方から経済社会構造を変革するモデル）	17
<u>（2）ライフ・イノベーションによる健康大国戦略</u>	18
（医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業へ）	18

（日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進）	18
（アジア等海外市場への展開促進）	18
（バリアフリー住宅の供給促進）	19
（不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化）	19
（地域における高齢者の安心な暮らしの実現）	19

フロンティアの開拓による成長 20

(3) アジア経済戦略	20
～「架け橋国家」として成長する国・日本～	20
（日本の強みを大いに活かすうるアジア市場）	20
（アジアの「架け橋」としての日本）	20
（切れ目ないアジア市場の創出）	21
（日本の「安全・安心」等の制度のアジア展開）	21
（日本の「安全・安心」等の技術のアジアそして世界への普及）	21
（アジア市場一体化のための国内改革、日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れ倍増）	22
（「アジア所得倍増」を通じた成長機会の拡大）	22

(4) 観光立国・地域活性化戦略	23
～観光立国の推進～	23
（観光は少子高齢化時代の地域活性化の切り札）	23
（訪日外国人を2020年初めまでに2,500万人に）	23
（休暇取得の分散化等）	24

～地域資源の活用による地方都市の再生、成長の牽引役としての大都市の再生～	24
（地域政策の方向転換）	24
（緑の分権改革等）	25
（定住自立圏構想の推進等）	25
（大都市の再生）	25
（社会資本ストックの戦略的維持管理等）	25

～農林水産分野の成長産業化～	26
（課題が山積する農林水産分野）	26
（「地域資源」の活用と技術開発による成長潜在力の発揮）	26

（森林・林業の再生）	27
（検疫協議や販売ルートの開拓等を通じた輸出の拡大）	27
（幅広い視点に立った「食」に関する将来ビジョンの策定）	27
～ストック重視の住宅政策への転換～	27
（住宅投資の活性化）	27
（中古住宅の流通市場、リフォーム市場等の環境整備）	28
（住宅・建築物の耐震改修の促進）	28
<u>成長を支えるプラットフォーム</u>	28
（5）科学・技術・情報通信立国戦略	28
～「知恵」と「人材」のあふれる国・日本～	29
（科学・技術力による成長力の強化）	29
（研究環境・イノベーション創出条件の整備、推進体制の強化）	29
～IT立国・日本～	30
（情報通信技術は新たなイノベーションを生む基盤）	30
（情報通信技術の利活用による国民生活向上・国際競争力強化）	30
（6）雇用・人材戦略	31
～「出番」と「居場所」のある国・日本～	31
（雇用が内需拡大と成長力を支える）	31
（国民参加と「新しい公共」の支援）	33
（成長力を支える「トランポリン型社会」の構築）	33
（地域雇用創造と「ディーセント・ワーク」の実現）	33
～子どもの笑顔あふれる国・日本～	33
（子どもは成長の源泉）	33
（人口減少と超高齢化の中での活力の維持）	33
（質の高い教育による厚い人材層）	34
（7）金融戦略	35

《21世紀日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト》	37
(21の国家戦略プロジェクトの選定)	37
強みを活かす成長分野	38
I. グリーン・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト	
(1. 「固定価格買取制度」の導入等による再生可能エネルギー・急拡大)	38
(2. 「環境未来都市」構想)	38
(3. 森林・林業再生プラン)	39
II. ライフ・イノベーションにおける国家戦略プロジェクト	
(4. 医療の実用化促進のための医療機関の選定制度等)	40
(5. 国際医療交流(外国人患者の受入れ))	40
フロンティアの開拓による成長	41
III. アジア展開における国家戦略プロジェクト	
(6. パッケージ型インフラ海外展開)	41
(7. 法人実効税率引下げとアジア拠点化の推進等)	42
(8. グローバル人材の育成と高度人材等の受入れ拡大)	42
(9. 知的財産・標準化戦略とクール・ジャパンの海外展開)	43
(10. アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築を通じた経済連携戦略)	44
IV. 観光立国・地域活性化における国家戦略プロジェクト	
(11. 「総合特区制度」の創設と徹底したオープンスカイの推進等)	45
(12. 「訪日外国人3,000万人プログラム」と「休暇取得の分散化」)	45
(13. 中古住宅・リフォーム市場の倍増等)	46
(14. 公共施設の民間開放と民間資金活用事業の推進)	46
成長を支えるプラット・フォーム	47
V. 科学・技術・情報通信立国における国家戦略プロジェクト	
(15. 「リーディング大学院」構想等による国際競争力強化と人材育成)	47
(16. 情報通信技術の利活用の促進)	48
(17. 研究開発投資の充実)	48
VI. 雇用・人材分野における国家戦略プロジェクト	49
(18. 幼保一体化等)	49
(19. 「キャリア段位制度」とパーソナル・サポート制度の導入)	50
(20. 新しい公共)	50
VII. 金融分野における国家戦略プロジェクト	51

(21. 総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設の推進）	51
第4章 新しい成長と政策実現の確保	52
（新しい成長）	52
（「新成長戦略」の政策実現の確保）	53
（別表）「成長戦略実行計画（工程表）」	

(2) ライフ・イノベーションによる健康大国戦略

【2020年までの目標】

『医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出、新規市場約50兆円、新規雇用284万人』

(医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業へ)

我が国は、国民皆保険制度の下、低コストで質の高い医療サービスを国民に提供してきた結果、世界一の健康長寿国となった。世界のフロンティアを進む日本の高齢化は、ライフ・イノベーション（医療・介護分野革新）を力強く推進することにより新たなサービス成長産業と新・ものづくり産業を育てるチャンスでもある。

したがって、高い成長と雇用創出が見込める医療・介護・健康関連産業を日本の成長牽引産業として明確に位置付けるとともに、民間事業者等の新たなサービス主体の参入も促進し、安全の確保や質の向上を図りながら、利用者本位の多様なサービスが提供できる体制を構築する。誰もが必要なサービスにアクセスできる体制を維持しながら、そのために必要な制度・ルールの変更等を進める。

(日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発推進)

安全性が高く優れた日本発の革新的な医薬品、医療・介護技術の研究開発を推進する。産官学が一体となった取組や、創薬ベンチャーの育成を推進し、新薬、再生医療等の先端医療技術、情報通信技術を駆使した遠隔医療システム、ものづくり技術を活用した高齢者用パーソナルモビリティ、医療・介護ロボット等の研究開発・実用化を促進する。その前提として、ドラッグラグ、デバイスラグの解消は喫緊の課題であり、治験環境の整備、承認審査の迅速化を進める。

(アジア等海外市場への展開促進)

医療・介護・健康関連産業は、今後、高齢社会を迎えるアジア諸国等においても高い成長が見込まれる。医薬品等の海外販売やアジアの富裕層等を対象とした健診、治療等の医療及び関連サービスを観光とも連携して促進していく。また、成長するアジア市場との連携（共同の臨床研究・治験拠点の構築等）も目指していく。

（バリアフリー住宅の供給促進）

今後、一人暮らしや介護を必要とする高齢者の増加が見込まれており、高齢者が居住する住宅内での安全な移動の確保や転倒防止、介助者の負担軽減等のため、手すりの設置や屋内の段差解消等、住宅のバリアフリー化の促進が急務である。このため、バリアフリー性能が優れた住宅取得や、バリアフリー改修促進のための支援を充実するとともに、民間事業者等による高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅の供給促進等に重点的に取り組む。

（不安の解消、生涯を楽しむための医療・介護サービスの基盤強化）

高齢者が元気に活動している姿は、健全な社会の象徴であり、経済成長の礎である。しかし、既存の制度や供給体制は、近年の急速な高齢化や医療技術の進歩、それに伴う多様で質の高いサービスへの需要の高まり等の環境変化に十分に対応できていない。高齢者が将来の不安を払拭し、不安のための貯蓄から、生涯を楽しむための支出を行えるように医療・介護サービスの基盤を強化する。

具体的には、医師養成数の増加、勤務環境や処遇の改善による勤務医や医療・介護従事者の確保とともに、医療・介護従事者間の役割分担を見直す。また、医療機関の機能分化と高度・専門的医療の集約化、介護施設、居住系サービスの増加を加速させ、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を整備する。

（地域における高齢者の安心な暮らしの実現）

医療、介護は地域密着型のサービス産業であり、地方の経済、内需を支えている。住み慣れた地域で生涯を過ごしたいと願っている高齢者は多く、地域主導による地域医療の再生を図ることが、これからの地域社会において重要である。具体的には、医療・介護・健康関連サービス提供者のネットワーク化による連携と、情報通信技術の活用による在宅での生活支援ツールの整備などを進め、そこに暮らす高齢者が自らの希望するサービスを受けることができる社会を構築する。

高齢者が安心して健康な生活が送れるようになることで、生涯学習や、教養・知識を吸収するための旅行など、新たなシニア向けサービスの需要も創造される。また、高齢者の起業や雇用にもつながるほか、高齢者が有する技術・知識等が次世代へも継承される。こうした好循環を可能

とする環境を整備していく。

これらの施策を進めるとともに、持続可能な社会保障制度の実現に向けた改革を進めることで、超高齢社会に対応した社会システムを構築し、2020年までに医療・介護・健康関連サービスの需要に見合った産業育成と雇用の創出により、新規市場約50兆円、新規雇用284万人を目標とし、すべての高齢者が、家族と社会のつながりの中で生涯生活を楽しむことができる社会をつくる。また、日本の新たな社会システムを「高齢社会の先進モデル」として、アジアそして世界へと発信していく。

フロンティアの開拓による成長

(3) アジア経済戦略

【2020年までの目標】

『アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）を構築』、『アジアの成長を取り込むための国内改革の推進、ヒト・モノ・カネの流れ倍増』、『「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大』

～「架け橋国家」として成長する国・日本～

（日本の強みを大いに活かすアジア市場）

近年、アジア諸国は、日本企業と共に産業集積を形成し、豊富で勤勉な労働力を背景に力強く、急速な成長を遂げてきた。アジア各国は昨今のサブプライムローン問題に端を発した金融危機にも適切に対応し、今や世界経済の牽引役として堅調な経済回復をみせている。特にアジアにおける中間所得者層の成長が著しいこと、また、環境問題や都市化等、我が国が先に直面し、克服してきた制約要因や課題を抱えながら成長していることは、日本にとって、大きなビジネス機会である。

（アジアの「架け橋」としての日本）

今日のアジアの著しい成長を更に着実なものとしつつ、アジアの成長を日本の成長に確実に結実させるためには、日本がこれまでの経済発展

II 健康大国戦略

